

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、次の3つの経営理念を経営の基本方針とし、事業活動を展開しております。

「顧客第一」

...お客様の満足度を高め、お客様に信頼される企業を目指します

「最高への挑戦」

...「最高の技術」「最高の品質」「最高の経営システム」を目指し、チャレンジし続けます

「企業の価値と名声を高め社会に幸福を」

...資本効率を高め、株主価値を最大化すること、またブランド力を高めることにより、利益を株主、従業員、社会に還元し、豊かな社会の創造に貢献します

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、企業競争力の一層の強化と将来の事業展開に備えるための内部留保の充実に、財政状態、収益状況に対応した配当を基本といたします。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、株式市場において当社株式に適正な価格が形成されるためには、株式の流動性向上と多くの個人投資家の参加が必要であると考えております。本年2月2日には、投資単位を1,000株から100株に引き下げております。また、5月20日には、平成16年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって分割しております。今後につきましては、当社株式の株価水準、費用対効果などを総合的に勘案し、検討してまいりたいと考えております。

(4) 会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループは、「高技術製品によるグローバル展開」を経営戦略の基本とするとともに、お客様からのさまざまなニーズに的確にお応えすることにより、事業の拡大と企業価値の向上を目指しております。

プリント配線板部門につきましては、国内事業は引き続き高付加価値追求型の事業展開を図ってまいります。山形工場（株式会社山形メイコー）内に新棟を建設し、リジッド・フレキ基板、フレキシブル基板、モジュール基板、B²i tビルドアップ基板など最先端高技術製品の量産化を進めていくとともに、本年3月にグループ化した株式会社トゴシを活用し、高多層基板の事業化を図ってまいります。中国事業につきましては、さらなる受注の拡大に対応するため、中国広州第二工場への第二ラインの増設、さらには第三工場建設の計画も進めてまいります。また、自家発電による50%の電力供給体制を確立するなどインフラ整備を強化してまいります。

電子機器部門につきましては、中国広州第二工場内に実装ラインを増設し、中国における基板実装事業の拡大を図ってまいります。プリント配線板検査機・映像機器事業におきましては、新製品を開発、投入し、売上の増大を図ってまいります。

(5) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社の取締役会は、取締役、監査役で構成され、原則として月2回定時開催し、商法で定められた事項及び経営に関する重要事項の審議、決議を行っております。

また、取締役、監査役、課長相当職以上をもって構成する経営会議を月1回定時開催し、経営計画の執行状況、部門別の予実報告、分析が行われるとともに、営業、生産、品質、技術の状況等について十分な検討がなされ、迅速かつ戦略的な意思決定に活かされております。

監査役3名(内社外監査役1名)は、取締役会、経営会議をはじめとした経営に関する会議に出席し、取締役の職務遂行を監査するとともに、必要に応じて意見を述べるなど、監視・牽制体制を整えております。社外監査役と当社グループとの特別な利害関係はありません。また、内部監査部門を設置し、内部牽制システムの充実を図るとともに、内部統制システムを構築し、コーポレート・ガバナンスならびにコンプライアンスが、有効に機能するよう図っております。

会計監査人には、決算時の会計監査の他、期中にも随時監査を受けております。また、顧問弁護士には、コーポレート・ガバナンスならびにコンプライアンスに関するアドバイスを適宜求めています。